

表 2-4-1-1 大気汚染に係る環境基準・指針（1）

【環境対策課】

平成22年3月31日現在

物質	二酸化硫黄 (SO ₂)	一酸化炭素 (CO)	(注1) 浮遊粒子状物質 (SPM)	(注2) 光化学オキシダント (OX)	二酸化窒素 (NO ₂)	(注3) 非メタン炭化水素 (NMHC)
環境上の条件	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値0.1ppm以下であること。 〔原則として5年以内に達成すること〕	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。 〔できる限り速やかに達成維持すること〕	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。 〔同左〕	1時間値0.06ppm以下であること。 〔同左〕	1時間値の1日平均値が0.04ppmか0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。 〔1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあっては、原則としてこのゾーン内において現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをとらないよう努めるものとする。〕	光化学オキシダントの日最高1時間値0.06ppmに対応する非メタン炭化水素の濃度として、午前6時から9時までの3時間平均値0.20ppmCから0.31ppmCの範囲にあること。
測定方法	溶液導電率法又は紫外線蛍光法	非分散型赤外分析計を用いる方法	濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法	ザルツマン試薬を用いる吸光光度法又はオゾンを用いる化学発光法	ガスクロ分離FID検出器による直接法又は全炭化水素とメタンの差量法
告示年月日	昭和48年5月16日	昭和48年5月8日			昭和53年7月11日	昭和51年8月13日 (中公審答申)

- (注) 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない
- (注1) 浮遊粒子状物質とは大気中に浮遊する粒子状物質であってその粒径が 10μm以下のものをいう。
- (注2) 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)をいう。
- (注3) 光化学オキシダントの生成防止のための大気中炭化水素濃度の指針。

表 2-4-1-1 大気汚染に係る環境基準・指針（ 2 ）

【環境対策課】

平成22年3月31日現在

物質	ベンゼン	トリクロロエチレン (T C E)	テトラクロロエチレン (P C E)	ジクロロメタン
環境上の条件	1年平均値が0.003m g / m ³ 以下であること。 〔 できる限り速やかに維持達 成すること。 〕	1年平均値が0.2m g / m ³ 以下であること。 〔 同左 〕	1年平均値が0.2m g / m ³ 以下であること。 〔 同左 〕	1年平均値が0.15m g / m ³ 以下であること。 〔 同左 〕
測定方法	キャニスター若しくは捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有すると認められる方法			
告示年月日	平成9年2月4日			平成13年4月20日

表 2-4-1-1 大気汚染に係る環境基準・指針（3）

【環境対策課】

平成22年3月31日現在

物質	（注4） 微小粒子状物質 （PM _{2.5} ）
環境上の条件	1年平均値が15 μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35 μg/m ³ 以下であること。 [微小粒子状物質による大気汚染に係る環境基準は、維持され又は早期達成に努めるものとする。]
測定方法	微小粒子状物質による大気汚染の状況を的確に把握することができると認められる場所において、濾過捕集による質量濃度測定方法又はこの方法によって測定された質量濃度と等価な値が得られると認められる自動測定機による方法
告示年月日	平成21年9月9日

（注4） 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、粒径が2.5 μmの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子をいう。